

貸借対照表

平成23年3月31日現在

北電テクノサービス株式会社

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	2,190,244	【流動負債】	533,318
現金及び預金	38,672	工事未払金	417,615
受取手形	5,066	リース債務	3,447
完成工事未収入金	775,956	未払費用	23,005
未成工事支出金	33,947	未払法人税等	46,831
短期貸付金	1,234,149	預り金	7,845
前払費用	250	工事損失引当金	8,646
繰延税金資産	96,801	その他	25,928
その他	5,520	【固定負債】	302,015
貸倒引当金	△120	リース債務	8,264
【固定資産】	445,074	退職給付引当金	292,414
(有形固定資産)	(286,384)	役員退任慰労引当金	1,336
建物	214,227		
構築物	5,864	負債合計	835,334
機械装置	3,543		
工具及び器具	37,815	(純資産の部)	
備品	13,706	【株主資本】	1,799,984
リース資産	11,227	(資本金)	(50,000)
(無形固定資産)	(5,132)	(利益剰余金)	(1,749,984)
電話加入権	5,132	その他利益剰余金	1,749,984
(投資その他の資産)	(153,556)	別途積立金	150,000
投資有価証券	455	繰越利益剰余金	1,599,984
繰延税金資産	132,097		
その他	21,015	純資産合計	1,799,984
貸倒引当金	△11		
資産合計	2,635,318	負債及び純資産合計	2,635,318

(注記)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券は、時価のないその他有価証券のみで、移動平均法による原価法によっている。

②たな卸資産(貯蔵品)は、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)によっている。

(2) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産(リース資産を除く)は、定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法によっている。

②リース資産は、所有権移転以外ファイナンス・リース取引に係るものについては、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金は、金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(追加情報) 一般債権については、従来、貸倒実績率(法人税法に規定する法定繰入率の方が高い場合には法定繰入率)により貸倒引当金を計上していたが、法人税法の改正に伴い当事業年度より、貸倒実績率により計上している。これにより、営業利益333千円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ12,089千円増加している。

②工事損失引当金は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、期末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

③退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額の100%を計上している。

④役員退任慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法は、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

②消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 当期純利益 127,700千円

3. その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。